

個人情報保護方針

株式会社レベライズ（以下「当社」といいます。）は、個人情報保護という社会的責任を認識し、以下の方針に基づいて、個人情報の適正な管理・利用と保護に努めて参ります。

- 1.当社は、個人情報の適正な取扱いに関する法令および行政機関等が定めた規範・ガイドライン等を遵守いたします。
- 2.当社は、個人情報を適正に取得いたします。また、法令に定める場合を除き、個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内において使用いたします。
- 3.当社は、お客さまの個人情報に関し、不正アクセス、紛失、改ざんおよび漏洩等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施いたします。
- 4.当社は、法令に定める場合を除き、個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはいたしません。
- 5.当社が個人情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの個人情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。
- 6.当社は、個人情報の取扱いに関するお客様のご意見・ご相談に対して適切に対応し、個人情報保護のための管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めてまいります。

当社における個人情報について

当社における個人情報とは、資料請求時、お問い合わせの際にお知らせいただいたお客様の氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス等の情報をさします。

なお、当社では以下に定義する「個人番号」及び「特定個人情報」を取得・利用・第三者提供は行いません。

「個人番号」とは、住民票コードを変換して得られる番号で、個人を識別するために指定されるものをいいます。（いわゆる「マイナンバー」のことをいいます。）

「特定個人情報」とは、上記の「個人番号」を内容に含んだ個人情報をいいます。

（「特定個人情報等」とは、上記の「個人番号」と「特定個人情報」を、あわせたものをいいます。）

個人情報の収集・利用目的について

お問い合わせの場合はそれに回答するため、資料請求の場合は資料をお届けするために使用するほか、お客様に各種ご案内をさせて頂くために利用いたします。

金融商品仲介業務に於いては、以下の範囲内で利用します。

資産形成・資産運用相談のため氏名、住所、生年月日、お勤め先等を、資産形成や資産運用相談を行うために利用します。金融商品・サービスの勧誘および金融商品の売買の媒介等の手続き及び金融商品仲介業に関連・付帯する業務のため氏名、住所、生年月日、お勤め先等を、金融商品・サービスの勧誘および金融商品の売買の媒介等の手続き及び金融商品仲介業に関連・付帯する業務を行うために利用します。

個人情報の管理について

当社は、個人情報等への不正アクセスや、個人情報の漏えい、滅失、毀損等を防止するために、組織的・人的・物理的・技術的な安全管理策を定め、必要かつ適切な措置を実施して、お客さまの個人情報・特定個人情報等を適切に管理いたします。
当社が安全管理のために講じる具体的な措置は以下の通りです。

(基本方針の策定)

本基本方針において、当社の名称、個人情報に関する苦情・相談・開示等請求窓口の設置、個人情報の安全管理に関する宣言、基本方針の継続的改善の宣言、関係法令遵守の宣言等についての基本方針を策定

(個人情報の取扱いに係る規律の整備)

当社の個人情報に関する規程・手続等において、個人情報の取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備（組織的安全管理措置）個人情報の管理に関する責任者の設置、個人情報の取扱状況の点検、漏えい事案等に対する態勢の整備等を実施

(人的安全管理措置)

従業者との個人情報の秘密保持を含む契約の締結、就業規則等の整備、従業者への周知徹底および教育・研修等を実施

(物理的安全管理措置)

紛失・盗難を防ぐための書類・外部媒体等の施錠保管、個人情報廃棄時の裁断・焼却・溶解・消去、情報管理者の承諾なく個人情報を持ち出すことの禁止等の措置を実施

(技術的安全管理措置)

不正アクセスを防止するための強固なパスワードの使用、IDの共有禁止の措置を実施

(委託先の監督)

個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託先の安全管理体制の整備状況等を委託先選定の基準とし、再委託の条件や漏えい発生時の責任等を委託契約に定めるとともに、委託先の安全管理体制等の定期的確認を実施

個人情報の第三者への提供について

収集させていただいた個人情報は、次のいずれかに該当する場合を除き、第三者に提供・開示等は一切いたしません。

- ・法令により開示が求められた場合
- ・公的機関等より法律に基づく権限による開示を求められた場合
- ・ご本人の同意を得た場合

個人情報の開示・訂正・削除について

当社はお客様の個人情報に関し、お客様ご本人から開示を求められた場合、その内容を開示します。 万一、内容に誤りがあり、お客様から変更・訂正・削除等を求められたときは、必要な変更・訂正・削除等を行います。

個人情報保護法に基づく当社の保有個人データ等の開示等（利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等）の請求等に係る手続は以下のとおりです。

1. 問合せ窓口へ電話・メール・書面にてご連絡ください。
2. 当該窓口にご連絡頂いた後、所定の申込書およびご本人（または代理人等）の確認書類をご提出頂きます。申込書につきましては、ご依頼者に対して書面にて窓口にご連絡頂いた際に承った住所に郵送いたします。
3. 書面の交付、電磁的記録の提供その他の方法により回答いたします。なお、代理人等によるお申し込みの場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、あらかじめご了承ください。

4. 開示等を行えない場合

次に定める場合には、開示等のご請求等を受け付けかねますので、あらかじめご了承ください。

- イ. ご本人（または代理人等）の本人確認ができない場合
- ロ. 代理人等によるご依頼に際して、代理権等が確認できない場合
- ハ. 依頼書類に不備があった場合

また、次に定める場合には、個人情報保護法第 33 条第 1 項の規定による開示のご請求に対する回答をいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

イ. ご依頼のあった情報項目が当社の保有個人データに該当しない場合

ロ. 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

ハ. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

ニ. 他の法令に違反することとなる場合